

4 消費者が主役となって選択・行動できる社会の形成

	施策名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	KPI
(4) 公正自由な競争の促進と公共料金の適正性の確保	① 競争政策の強力な実施のための各種対応	価格カルテル・入札談合等への厳正な対処と的確な企業結合審査の実施【公正取引委員会】					法的措置の実施件数、企業結合審査の実施状況
	② 公共料金等の決定過程の透明性及び料金の適正性の確保	<公共料金における中長期的課題の検討、実施> 公共料金等の決定過程の透明性、消費者参画の機会及び料金適正性の確保に向けた課題に関する検討、実施 【消費者庁、消費者委員会、各公共料金所管省庁】					公共料金等の決定過程における消費者参画及び料金適正性の状況
		<決定過程の透明性及び消費者参画の機会の確保> 電気の小売料金全面自由化に向けた、決定過程の透明性確保及び消費者参画の機会の確保に関する検討、情報提供の推進【消費者庁、消費者委員会、経済産業省】					
<料金適正性の確保> 電気料金値上げ後のフォローアップ（東京電力）【消費者庁、消費者委員会、経済産業省】	<料金適正性の確保> 電気料金値上げ後のフォローアップ（関西・九州・東北・四国・北海道電力）【消費者庁、消費者委員会、経済産業省】	<料金適正性の確保> 電気料金値上げ後のフォローアップ（中部電力）【消費者庁、消費者委員会、経済産業省】					

(出所:消費者基本計画工程表 平成27年3月24日 消費者政策会議決定 より抜粋)